農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南あわじ市長 守本 憲弘

市町村名 (市町村コード)	南あわじ市 (28224)	
地域名 (地域内農業集落名)	中筋鳩尾・大戸 (鳩尾・大戸)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月24日 (第1回)	

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区においては、水稲と露地野菜の複合経営を行っており、認定農業者をはじめとする担い手の数も比較的多く、現状では耕作放棄田が発生していない。しかし、地区の三方が山に囲まれており、鳥獣被害も多数発生しており、年々、生産意欲が減退している農業者も見受けられるのが現状である。今後は鳥獣害対策について地域一丸となって取り組む必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稲と玉葱を主に作付けしているが、水稲関係の機械が壊れた段階で水稲の作付けをしない農家が増えるだろう。当地区における水稲作付面積の平均は30a~50a程度と小さく、個々で機械を整備しても所得向上は見込めないことから、地区内で土地利用型農業のオペレーターを育成し、水稲作業は地区でまとめて行う取組みを進めていく。玉葱についても高齢化が進み、機械化が必要となっているため、集落で作業受委託できる体制を構築させていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	3.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	3.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

区域内の農地とする。(区域は添付の図面のとおり)

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地区内農地については、原則、地区の担い手が優先的に借受け、効率的な農業経営ができるよう努めます。また、空き農地は極力、隣接で耕作する者が借受けができるよう努めます。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
利用権設定されている農地の期間満了後に農地中間管理機構に付け替える。また、地域計画策定後は新規で農地の貸し借りをを行う場合については、農地中間管理機構を活用することとする。
(3) 基盤整備事業への取組方針
地区内の農地についてはほぼ、基盤整備が完了している。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
当地区では昔から兼業農家が多数を占めており、今後も地区の農地については、地区で守っていくことを基本とするため、兼業農家において円滑な経営継承ができるよう地区一体となって取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
土地利用型の担い手が増えてくれば、地区内の水稲作は全てそれら担い手に作業委託を行い、露地野菜の担い手は野菜作に集中できる環境を整える。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 鳥獣被害対策として、シカやイノシシの潜み場とならないよう周辺雑木伐採、草刈りと、寄せ付ける要因となる野菜くずを放置しないことを地区内で徹底する。また、地区の被害状況を確認し、被害が多い山林の境界に防護柵を整備済みである。整備後、定期的に集落で点検を実施しているものの、老朽化や破損箇所が散見されるため、修繕や補強を推進する。
 捕獲については、市役所を通じて猟友会の免許取得者に依頼し実施しているものの、オリを追加設置し推進する必要がある。日頃の点検作業を地区関係者でサポートする体制づくりを進める。
- ⑦ 中山間地域等直接支払交付金等を活用し、畦畔の草刈りや水路掃除、ため池の管理など地区内の有志で保全・管理を行う体制を構築する。